

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う手法)	採用手法(候補となる PPP/PFI手法)
整備等(運営等を除く。)費用	3,496,478千円	3,202,909千円
<算出根拠>	これまでの増築等の実績の床面積当たりの単価を元に算出	従来型手法より10%削減を想定
運営等費用	165,000千円	298,500千円
<算出根拠>	これまでの維持管理費用の実績額を元に算出	維持管理費10%削減と運営費用等を想定
利用料金収入	-	-
<算出根拠>	本事業においてはなし	本事業においてはなし
資金調達費用	9, 596千円	188,019千円
<算出根拠>	想定される国庫、起債、起債利率等を元に算出	想定される国庫、起債充当率、起債利率長期借入金のローン金利等を元に算出
調査等費用	—	60,000千円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	SPC設立費用及びアドバイザー費用等を想定
税金	-	20,310千円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率29.74%を乗じて算出
税引後損益	-	58,500千円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
合計	2,097,659千円	2,412,165千円
合計(現在価値)	1, 888,506千円	2,079,467千円
財政支出削減率		VFM は-190,961千円、-10.1%
その他(前提条件等)	事業期間 19 年間 割引率1.4%	